

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	03（5712）2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期連結 累計期間	第132期 第3四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	706,434	788,733	909,329
経常利益(千円)	73,238	131,460	71,124
四半期(当期)純利益(千円)	59,463	114,504	64,596
四半期包括利益又は包括利益(千円)	66,806	133,479	61,983
純資産額(千円)	3,326,052	3,448,963	3,321,229
総資産額(千円)	4,112,652	4,479,299	4,079,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.84	1.61	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.1	71.8	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,690	127,324	153,046
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,036	535,438	863
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,747	259,086	32,484
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	876,344	736,581	885,609

回次	第131期 第3四半期連結 会計期間	第132期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.44	0.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第131期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復に向かいつつあるものの、欧州の金融不安を背景とした円高や株価の低迷などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社の不動産事業では、第2四半期に引き続き新宿区の駐車場並びに港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの安定した賃料収入を確保することができましたが、新たに販売用不動産を売却するには至りませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ31.2%減少し218,335千円となりました。営業利益は、テナントビルの保証金償却などにより前年同四半期に比べ12.8%増加し156,686千円となりました。

繊維事業では、盛夏物の綿レースの受注が好調だったことや春物の大口受注を得ることができたことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ8.5%増加し39,041千円、営業損失は前年同四半期に比べ6,350千円縮小し3,004千円となりました。

化粧品事業では、ドラッグストアやバラエティショップ向けのヒット商品などOEMの受注が増加した結果、売上高は前年同四半期に比べ8.5%増加し269,693千円、営業利益は17,022千円となりました（前年同四半期は営業損失2,228千円）。

ゴルフ場事業では、当社グループが経営する伊豆スカイラインカントリー倶楽部において、コースのメンテナンスに力を入れ各種ゴルフコンペの企画も充実させ集客に努めました。その結果、平成23年4月は東日本大震災の影響を受け来場者数が伸び悩んだものの、5月以降の来場者数は回復することができ夏以降も堅調に推移し、売上高は261,662千円、営業利益は32,387千円となりました。

なお、ゴルフ場事業は平成22年10月1日に伊豆スカイラインカントリー株式会社を連結子会社化したため、前年同四半期連結累計期間との比較は省略しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は788,733千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は91,300千円（前年同四半期比233.1%増）、経常利益は131,460千円（前年同四半期比79.5%増）、四半期純利益は114,504千円（前年同四半期比92.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して399,835千円増加し、4,479,299千円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末と比較して272,101千円増加し、1,030,336千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して127,733千円増加し、3,448,963千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、149,027千円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は736,581千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、127,324千円（前年同四半期は128,690千円の獲得）となりました。これは、たな卸資産や売上債権が増加したことにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などにより資金を獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、535,438千円（前年同四半期は2,036千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、259,086千円（前年同四半期は48,747千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
新宿駐車場 (東京都 新宿区)	不動産	駐車場	-	-	-	536,369 (1,159)	536,369	-

(注) 当社は従来、新宿区の駐車場において、土地及び駐車場設備を賃借して運営しておりましたが、これらの土地の一部を取得いたしました。これにより、土地の帳簿価額が536,369千円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	71,177	-	3,224,825	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,106,000	71,106	-
単元未満株式	普通株式 40,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,106	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	31,000	-	31,000	0.04
計	-	31,000	-	31,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,609	736,581
受取手形及び売掛金	100,914	123,807
商品及び製品	16,067	37,426
仕掛品	2,094	2,345
原材料及び貯蔵品	36,938	44,098
販売用不動産	299,624	301,961
短期貸付金	313,026	302,649
その他	13,905	11,606
貸倒引当金	9,296	10,600
流動資産合計	1,658,884	1,549,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	298,001	277,653
機械装置及び運搬具(純額)	32,701	32,762
工具、器具及び備品(純額)	10,618	9,267
コース勘定	362,224	362,224
土地	1,557,184	2,093,553
有形固定資産合計	2,260,730	2,775,461
無形固定資産		
のれん	21,064	17,554
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	102	531
無形固定資産合計	152,277	149,196
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	14,113	12,864
貸倒引当金	7,141	8,701
投資その他の資産合計	7,571	4,763
固定資産合計	2,420,579	2,929,421
資産合計	4,079,463	4,479,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,035	36,728
短期借入金	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,004	25,044
未払法人税等	10,374	5,473
未払金	19,180	32,342
その他	48,814	63,519
流動負債合計	140,408	163,108
固定負債		
長期借入金	39,992	314,529
資産除去債務	2,665	2,711
再評価に係る繰延税金負債	53,545	47,120
長期預り金	488,628	474,441
その他	32,993	28,425
固定負債合計	617,825	867,228
負債合計	758,234	1,030,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	208,392	93,887
自己株式	2,022	2,049
株主資本合計	3,014,411	3,128,888
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	78,665	85,091
その他の包括利益累計額合計	78,665	85,091
少数株主持分	228,152	234,983
純資産合計	3,321,229	3,448,963
負債純資産合計	4,079,463	4,479,299

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	706,434	788,733
売上原価	451,399	464,911
売上総利益	255,034	323,822
販売費及び一般管理費	227,627	232,521
営業利益	27,407	91,300
営業外収益		
受取利息	40,645	38,509
受取配当金	10	12
その他	12,240	9,338
営業外収益合計	52,896	47,860
営業外費用		
支払利息	155	2,309
有償見本費用	5,086	2,356
減価償却費	1,275	1,995
その他	548	1,038
営業外費用合計	7,065	7,699
経常利益	73,238	131,460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,133	-
固定資産売却益	-	419
負ののれん発生益	-	1,218
特別利益合計	3,133	1,637
特別損失		
前期損益修正損	831	-
投資有価証券評価損	1,297	-
投資有価証券売却損	22	-
固定資産除却損	1,898	108
事務所移転費用	700	-
減損損失	840	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186	-
特別損失合計	5,776	108
税金等調整前四半期純利益	70,596	132,989
法人税、住民税及び事業税	4,130	5,109
法人税等調整額	340	826
法人税等合計	3,789	5,935
少数株主損益調整前四半期純利益	66,806	127,053
少数株主利益	7,342	12,549
四半期純利益	59,463	114,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,806	127,053
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	6,425
その他の包括利益合計	-	6,425
四半期包括利益	66,806	133,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,463	120,930
少数株主に係る四半期包括利益	7,342	12,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,596	132,989
減価償却費	30,242	32,323
減損損失	840	-
のれん償却額	1,170	3,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,918	2,863
受取利息及び受取配当金	40,656	38,521
長期前払費用償却額	3,718	2,479
有形固定資産除却損	618	108
無形固定資産除却損	1,279	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,297	-
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
負ののれん発生益	-	1,218
有形固定資産売却損益(は益)	-	419
売上債権の増減額(は増加)	35,993	22,893
たな卸資産の増減額(は増加)	48,936	31,108
仕入債務の増減額(は減少)	25,310	14,693
未払消費税等の増減額(は減少)	5,816	6,592
長期預り金の増減額(は減少)	5,859	14,187
その他の資産の増減額(は増加)	1,853	1,117
その他の負債の増減額(は減少)	19,529	7,905
小計	87,479	96,235
利息及び配当金の受取額	41,242	38,502
法人税等の支払額	474	7,412
法人税等の還付額	443	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,690	127,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,243	541,154
有形固定資産の売却による収入	-	419
無形固定資産の取得による支出	-	550
差入保証金の差入による支出	300	30
差入保証金の回収による収入	1,970	-
投資有価証券の売却による収入	430	-
子会社株式の取得による支出	-	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	213,616	-
貸付けによる支出	32,485	500,000
貸付金の回収による収入	245,207	510,376
出資金の払込による支出	30	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036	535,438

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	1,251	35,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	5,423
リース債務の返済による支出	-	463
自己株式の取得による支出	1	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,747	259,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,401	149,027
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	885,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,344	736,581

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は106千円減少し、法人税等調整額は106千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6,425千円減少し、土地再評価差額は6,425千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 876,344	現金及び預金勘定 736,581
現金及び現金同等物 876,344	現金及び現金同等物 736,581

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	317,391	35,969	248,481	104,592	706,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40	-	40
計	317,391	35,969	248,521	104,592	706,474
セグメント利益又は損失()	138,903	9,355	2,228	16,598	143,918

(注) 当社は平成22年10月1日に伊豆スカイラインリゾート株式会社を連結子会社化し、「ゴルフ場」を報告セグメントとして追加いたしました。そのため、「ゴルフ場」には平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間の情報を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	143,918
のれんの償却額	1,170
全社費用(注)	115,340
四半期連結損益計算書の営業利益	27,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を取得し、当社の子会社となったため、「ゴルフ場」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結会計期間において23,405千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	218,335	39,041	269,693	261,662	788,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	272	-	272
計	218,335	39,041	269,966	261,662	789,006
セグメント利益又は損失()	156,686	3,004	17,022	32,387	203,091

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で532,121千円増加しております。

これは主に、新宿区の駐車場において従来、土地及び駐車場設備を賃借して運営しておりましたが、これらの土地の一部を取得したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	203,091
のれんの償却額	3,510
全社費用(注)	108,280
四半期連結損益計算書の営業利益	91,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,463	114,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,463	114,504
普通株式の期中平均株式数(株)	71,147,129	71,146,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

エコナックホールディングス株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。